



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス  
 コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 田中 俊和  
 兼財務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5600-5312

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,660	5.2	2,307	21.2	2,202	10.1	1,020	0.0
25年3月期	38,637	4.7	1,903	35.2	2,000	39.2	1,020	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.75	—	9.6	7.9	5.7
25年3月期	47.74	—	10.5	7.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,552	10,983	38.5	513.78
25年3月期	27,042	10,176	37.6	476.01

(参考) 自己資本 26年3月期 10,983百万円 25年3月期 10,176百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,505	△2,031	△1,626	669
25年3月期	3,482	△1,801	△1,672	821

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	20.9	2.2
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	299	29.3	2.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		26.0	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,230	5.8	1,030	6.8	930	4.4	500	0.2	23.39
通期	43,500	7.0	3,000	30.0	2,800	27.1	1,400	37.1	65.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,379,000 株	25年3月期	21,379,000 株
26年3月期	376 株	25年3月期	376 株
26年3月期	21,378,624 株	25年3月期	21,378,687 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2)当社は、平成26年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(税効果会計関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(セグメント情報等)	39
(持分法損益等)	40
(関連当事者情報)	41
(企業結合等関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	43
(1) 役員の異動	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に円安・株高基調に転じ、輸出関連企業を中心とした収益改善が進む等、全体としての景況感は改善されつつあります。一方で、円安進行による原材料価格の上昇や、消費税増税による民間消費への影響の懸念もあり、依然景気の先行きに不透明感が残っております。

そのような中、フィットネス業界においては、前事業年度に引き続き利用者数や会員数が増加傾向で推移しております。また、政府の成長戦略のひとつである健康・医療分野において、「国民の健康寿命の延伸」が目標として掲げられたことは、国民一人ひとりの健康増進に対する意識の高揚に大きく寄与するものと期待しております。さらに、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したことも当業界にとって明るいニュースとなりました。

当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、「運動の効果を感じていただくこと」、「クラブへの帰属意識を持っていただくこと」を重点に、会員とのコミュニケーションに取り組み、定着率の向上を目指しております。

その結果、当事業年度末の既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前事業年度に比べ1.1%増となりました。また、全社の在籍会員数は、新規出店クラブの集客が順調に推移したこと等により、前事業年度に比べ4.0%増となりました。

当事業年度における施設の状況は、新規施設として、4月にルネサンス幕張（千葉県花見川区）、7月にリハビリセンター東逗子（神奈川県逗子市）、8月にルネサンス宮崎（宮崎県宮崎市）、ドゥミルネサンス池袋東口（東京都豊島区）、9月に元氣ジム両国（東京都墨田区）、10月にドゥミルネサンス中野（東京都中野区）、元氣ジムひばりヶ丘（東京都西東京市）、11月に元氣ジム石神井公園（東京都練馬区）、1月にドゥミルネサンス目黒（東京都品川区）、3月に元氣ジム上大岡（横浜市南区）をオープンいたしました。また、12月より、たくまシーマックス（香川県三豊市）の業務受託運営を開始いたしました。一方、施設数の減少としては、賃貸借契約の満了に伴い、3月末にルネサンス千歳船橋（東京都世田谷区）を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の施設数は、直営107クラブ、業務受託7クラブ、通所介護7施設の計121施設（ルネサンス千歳船橋を含む）となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は17クラブで実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は406億60百万円となり、前事業年度に比べ5.2%増となりました。利益面では前事業年度に比べ燃料費の上昇に伴う電気料金の値上げや新基幹システムの導入による経費増があったものの、営業利益は23億7百万円（前事業年度比21.2%増）、経常利益は22億2百万円（同10.1%増）となりました。当期純利益は、減損損失2億92百万円を計上し、10億20百万円（同0.0%増）となりました。

また、当事業年度においては、新たな事業領域の創出につながる活動や、在籍会員の帰属意識向上につながるプログラム開発やイベント等の実施に取り組んでまいりました。

・新たな事業領域、リハビリ施設の出店を加速

ヘルスケア事業拡大の取り組みの一環として、当初中期経営計画の施策に加え、運動による機能改善に特化したリハビリ施設の出店を積極的に進めております。さらに、平成26年6月には訪問による在宅でのリハビリサービスを提供する訪問看護ステーション「ルネサンスリハビリステーション」の開設を予定しており、介護認定者の自立支援に取り組む施設やサービスを拡充し、高齢化が進む地域の健康づくりに力を入れてまいります。

・新プログラム「骨格リセットエクササイズ」の導入

「骨格リセットエクササイズ」は、肩甲骨から背骨・骨盤にかけての筋肉を“あたため”、“ほぐし”、“整える”ことで、骨格を本来あるべき位置にリセットし、美しいボディライン・姿勢作りの効果を実感できるプログラムです。

昨年秋に試験的に導入し、好評だったことから、全国のクラブへの展開を開始しております。本年夏には約60クラブに導入する予定です。

・「ルネサンス3時間リレーマラソン&親子ペアマラソン」を開催

3月に夢の島競技場(東京都江東区)で当社主催のマラソン大会「ルネサンス3時間リレーマラソン&親子ペアマラソン」を開催いたしました。会員に日頃のトレーニング成果を発表する場を提供し、また、会員同士の交流を深めていただくことを目的として毎年開催しているイベントで、今回は全国各地から1,746名(338チーム)が参加され、大好評を博したイベントとなりました。

当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

### ① 販売実績

当期における販売実績を各区分に示すと、次のとおりであります。

区分	平成 25 年 3 月期 (百万円)	平成 26 年 3 月期 (百万円)	前期比
フィットネス部門合計	21,228	22,098	4.1%増
スイミングスクール	6,427	6,886	7.2%増
テニススクール	3,394	3,544	4.4%増
その他スクール	1,435	1,486	3.5%増
スクール部門合計	11,257	11,917	5.9%増
プロショップ部門	1,622	1,310	19.2%減
その他の収入 (注) 2	3,819	4,483	17.4%増
スポーツ施設売上高合計	37,927	39,810	5.0%増
業務受託	468	463	1.1%減
その他売上	241	387	60.6%増
売上高合計	38,637	40,660	5.2%増

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

### ② フィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況

当期末におけるフィットネス部門及びスクール部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

部門	平成 25 年 3 月末 (名)	平成 26 年 3 月末 (名)	前期比
フィットネス部門合計	240,758	249,108	3.5%増
スイミングスクール	86,581	91,612	5.8%増
テニススクール	33,700	35,207	4.5%増
その他スクール	15,771	16,141	2.3%増
スクール部門合計	136,052	142,960	5.1%増
会員数合計	376,810	392,068	4.0%増

### (次期の見通し)

スポーツクラブ事業では、引き続き退会抑制施策を展開し、会員定着の取組を強化する方針を掲げ、既存クラブでの在籍会員数の拡大を目指すとともに、ルネサンス徳山（山口県周南市）、ルネサンス伊丹（兵庫県伊丹市）の直営2クラブをオープン（移転含む）いたします。

ヘルスケア事業では、企業・自治体や健康保険組合等で取り組む健康づくりを全国規模で推進するほか、介護認定者を対象とした通所介護及び訪問看護施設の新規開設に注力いたします。また、指定管理・事業受託は、中期経営計画より大幅な遅れが生じておりますが、当事業年度に5施設の受注成約に至り、次期においては、収益を生み出す運営ノウハウの確立に取り組んでまいります。

新業態では、既に多くの女性から支持されているドゥミルネサンスの新規出店を計画しております。

以上により、中期経営計画最終年度となる次期の業績につきましては、計画の一部見直しを行い、売上高 435 億円（当事業年度比 7.0%増）、営業利益 30 億円（同 30.0%増）、経常利益 28 億円（同 27.1%増）、当期純利益 14 億円（同 37.1%増）と予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ 15 億 10 百万円増加し、285 億 52 百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が 14 億 23 百万円増加したこと、ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産合計が 2 億 88 百万円増加した一方、現金及び預金が減少したことにより流動資産が 1 億 45 百万円減少したことによるものです。

#### (ロ)負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ 7 億 3 百万円増加し、175 億 68 百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が増加したことにより固定負債合計が 4 億 61 百万円増加したこと、未払金が増加したことにより流動負債合計が 2 億 41 百万円増加したことによるものです。

#### (ハ)純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ 8 億 7 百万円増加し、109 億 83 百万円となりました。これは主に、当期純利益 10 億 20 百万円を計上したこと、また当事業年度末配当金 2 億 13 百万円を支払ったことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ 1 億 52 百万円減少し、6 億 69 百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度 35 億 5 百万円（前事業年度 34 億 82 百万円）

営業活動により得られた資金は、35 億 5 百万円（前事業年度比 0.7%増）となりました。これは主に税引前当期純利益 18 億 60 百万円（同 3.1%増）、減価償却費 18 億 13 百万円（同 10.1%増）によるものです。

**(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー**

当事業年度△20億31百万円（前事業年度△18億1百万円）

投資活動に使用した資金は、20億31百万円（前事業年度比12.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億76百万円（同45.4%増）、無形固定資産の取得による支出3億16百万円（同50.2%増）、敷金及び保証金の回収による収入1億13百万円（同25.4%増）によるものです。

**(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー**

当事業年度△16億26百万円（前事業年度△16億72百万円）

財務活動により使用した資金は、16億26百万円（前事業年度比2.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億93百万円（同3.9%減）、配当金の支払額2億13百万円（同43.0%増）、長期借入れによる収入9億円によるものです。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	57.9	61.3
債務償還年数 (年)	3.1	3.0	2.9
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	8.4	8.3

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年5月8日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり14.0円を予定しております。

なお、次期につきましては、1株当たり年間配当17.0円（中間0円、期末17.0円）の実施を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ クラブ建物賃貸借契約について

###### (イ) クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。(「(ロ) 平成26年3月末の状況」をご参照)

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証(投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額)となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

#### (ロ)平成 26 年 3 月末の状況

平成 26 年 3 月末において、直営クラブ 107 クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが 105 クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが 11 クラブ (保証額計 : 37 億 48 百万円)、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが 7 クラブ (保証額計 : 25 億 55 百万円)、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが 17 クラブ (保証額計 : 43 億 23 百万円)、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約 (10 年程度) において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが 13 クラブ (損失負担金の最大額 : 67 億 77 百万円) あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

#### ⑥ 敷金及び保証金について

平成 26 年 3 月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が 82 億 44 百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ⑦ 金利上昇について

当期末の借入金残高は、長期、短期を合計して、43 億 57 百万円と前期末残高に比べ 11 億 93 百万円減少しました。しかしながら、新規出店や既存クラブの設備更新などの資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング (パソコン等を活用した個人学習) 等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。

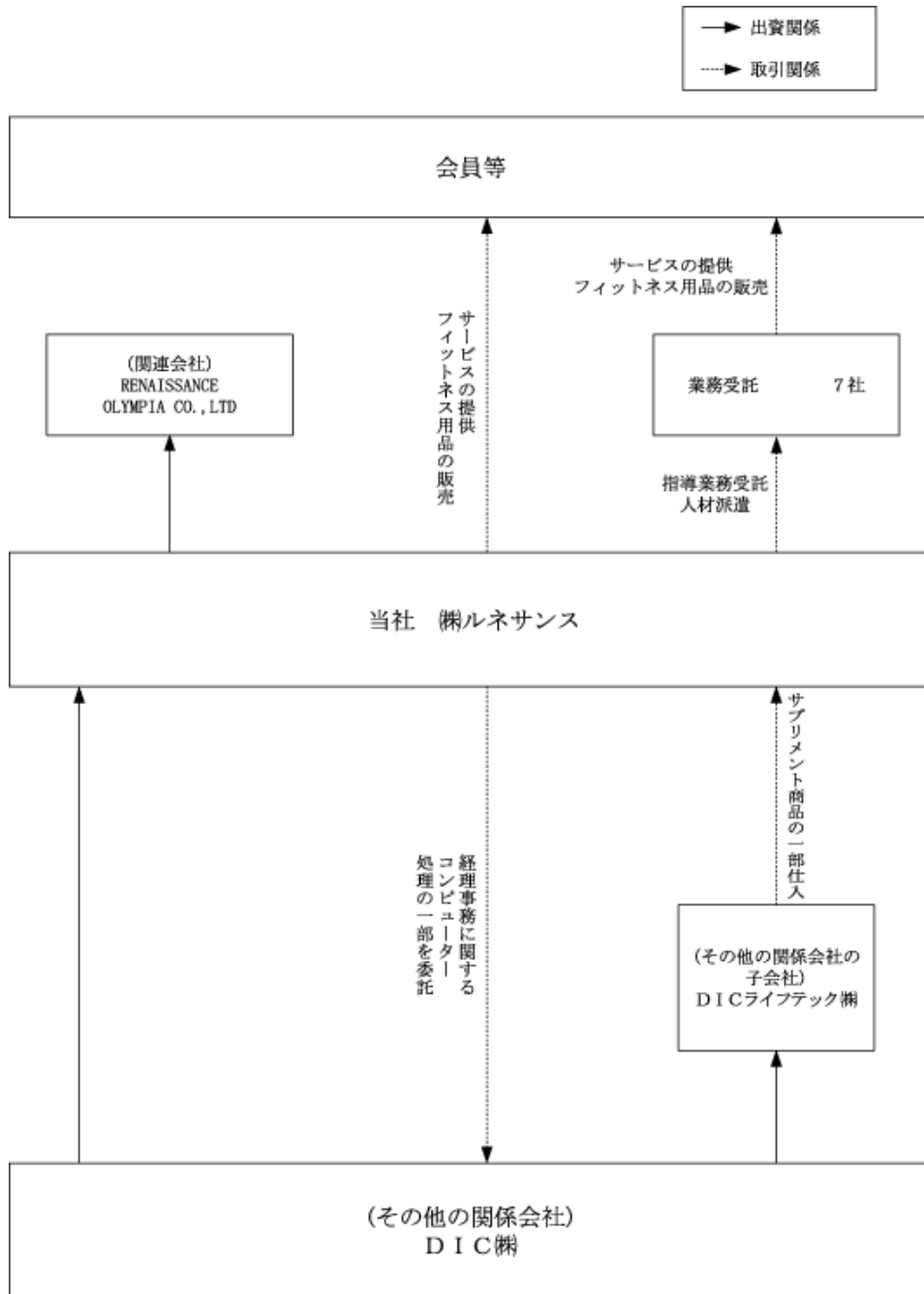
しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社の RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD 及びその他の関係会社の D I C 株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社の D I C 株式会社の 100%子会社である D I C ライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高経常利益率、経営の効率化を示す指標として総資産経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

フィットネス業界においては、少子高齢化に伴う人口動態の変化や国民の健康意識の高まりに伴う新たな業態の参入等による競争の激化、消費税増税を契機とした需要変動等、不透明な事業環境が続くと予想されます。

このような状況に対処するために、既存クラブの収益基盤を継続的に強化しつつ、健康関連市場において新たな事業を創出し、また、新規の市場開拓を目的とした海外展開を積極的に推進いたします。

スポーツクラブ事業においては、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングを実践いたします。クラブごとに創意工夫を凝らし、より満足いただけるプログラム等を提供していくことで、会員の定着を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、クラブと連携し、企業、自治体や健康保険組合等が推進する健康づくりへの支援を全国規模で取り進むほか、介護認定者を対象としたリハビリセンター、元氣ジム、リハビリステーションの出店加速に加え、高齢者の自立をトータルでサポートする新たな商品・サービスを展開いたします。スポーツクラブ事業を補完しつつ、ターゲットを絞り込み、低投資かつ多店舗展開が可能な新たな業態の開発も目指します。

また、海外におけるスポーツクラブの展開も継続して検討してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,186	643,257
売掛金	765,073	840,625
商品	242,013	167,011
貯蔵品	100,356	96,477
前渡金	935	2,061
前払費用	854,974	854,020
繰延税金資産	387,367	394,992
その他	246,485	248,175
貸倒引当金	△10,099	△10,267
流動資産合計	3,382,293	3,236,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,103,340	14,457,836
減価償却累計額	△9,257,294	△9,420,571
建物(純額)	4,846,046	5,037,265
構築物	1,113,974	1,132,575
減価償却累計額	△868,007	△895,799
構築物(純額)	245,967	236,775
機械及び装置	1,417,101	1,591,424
減価償却累計額	△970,742	△1,090,945
機械及び装置(純額)	446,359	500,478
工具、器具及び備品	3,046,352	3,302,303
減価償却累計額	△2,451,567	△2,558,988
工具、器具及び備品(純額)	594,785	743,314
土地	1,419,755	1,419,755
リース資産	5,208,420	6,625,787
減価償却累計額	△551,739	△810,937
リース資産(純額)	4,656,681	5,814,849
建設仮勘定	172,889	53,758
有形固定資産合計	12,382,484	13,806,197
無形固定資産		
のれん	222,808	208,188
借地権	203,210	203,210
商標権	985	—
ソフトウェア	143,703	535,162
ソフトウェア仮勘定	158,775	71,937
その他	10,248	10,139
無形固定資産合計	739,731	1,028,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,776	4,400
関係会社株式	5,783	5,783
長期貸付金	1,541,489	1,406,911
敷金及び保証金	8,130,105	8,244,858
店舗賃借仮勘定	171,460	60,389
長期前払費用	329,796	303,040
繰延税金資産	331,706	432,845
その他	23,530	23,530
投資その他の資産合計	10,537,647	10,481,759
固定資産合計	23,659,863	25,316,594
資産合計	27,042,156	28,552,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 196,705	110,727
買掛金	86,767	71,712
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,133,000	1,576,000
リース債務	176,020	227,764
未払金	1,118,698	1,497,109
未払費用	858,803	873,361
未払法人税等	624,793	620,239
未払消費税等	112,050	173,106
前受金	455,807	500,042
預り金	169,709	133,100
前受収益	55,057	38,207
賞与引当金	577,282	627,725
役員賞与引当金	36,600	41,900
設備関係支払手形	※1 307,793	514,000
設備関係未払金	191,119	213,934
資産除去債務	1,618	24,250
その他	22,068	22,068
流動負債合計	7,723,894	7,965,250
固定負債		
長期借入金	2,817,000	2,081,000
リース債務	4,582,890	5,728,445
長期未払金	329,761	351,133
長期前受収益	40,812	34,106
退職給付引当金	363,599	410,887
資産除去債務	598,580	614,402
長期預り保証金	397,965	375,704
その他	11,195	8,041
固定負債合計	9,141,805	9,603,720
負債合計	16,865,700	17,568,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,138,904	5,946,022
利益剰余金合計	5,208,279	6,015,397
自己株式	△182	△182
株主資本合計	10,175,451	10,982,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,407
評価・換算差額等合計	1,005	1,407
純資産合計	10,176,456	10,983,976
負債純資産合計	27,042,156	28,552,947

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
フィットネス売上高	36,305,114	38,499,893
商品売上高	1,622,537	1,310,746
その他の営業収入	709,483	850,270
<b>売上高合計</b>	<b>38,637,136</b>	<b>40,660,910</b>
<b>売上原価</b>		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	34,021,021	35,812,602
商品売上原価		
商品期首たな卸高	368,898	242,013
当期商品仕入高	983,135	765,168
<b>合計</b>	<b>1,352,033</b>	<b>1,007,181</b>
商品期末たな卸高	242,013	167,011
<b>商品売上原価</b>	<b>1,110,020</b>	<b>840,169</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>35,131,042</b>	<b>36,652,771</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,506,094</b>	<b>4,008,138</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	174,000	174,000
従業員給料及び賞与	517,552	552,200
賞与引当金繰入額	54,031	58,599
役員賞与引当金繰入額	36,600	41,900
法定福利費	86,188	85,400
退職給付費用	12,159	12,186
採用教育費	53,631	65,841
旅費及び交通費	56,008	46,707
減価償却費	114,895	112,188
賃借料	127,063	126,791
支払手数料	117,350	124,317
事業税	103,520	108,584
その他	149,634	191,755
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,602,637</b>	<b>1,700,473</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,903,456</b>	<b>2,307,664</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35,089	33,227
受取配当金	89	87
受取手数料	104,437	120,252
受取補償金	※1 158,111	—
その他	56,563	56,872
<b>営業外収益合計</b>	<b>354,292</b>	<b>210,439</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	231,785	281,458
その他	25,275	34,181
<b>営業外費用合計</b>	<b>257,061</b>	<b>315,639</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,000,687</b>	<b>2,202,464</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,330	—
特別利益合計	5,330	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,513	—
固定資産除却損	※4 31,365	※4 42,324
減損損失	※5 164,861	※5 292,720
その他	1,992	6,499
特別損失合計	201,733	341,544
税引前当期純利益	1,804,285	1,860,920
法人税、住民税及び事業税	818,915	949,003
法人税等調整額	△35,300	△108,987
法人税等合計	783,615	840,016
当期純利益	1,020,670	1,020,903

## 【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,844,730	14.3	5,018,723	14.0
2	従業員給料及び賞与	10,107,090	29.7	10,697,569	29.9
3	賞与引当金繰入額	523,251	1.5	569,126	1.6
4	退職給付費用	165,848	0.5	201,646	0.6
5	法定福利費	993,472	2.9	1,155,637	3.2
6	福利厚生費	379,523	1.1	386,310	1.1
7	委託人件費	738,360	2.2	776,240	2.2
8	水道光熱費	3,256,828	9.6	3,568,462	10.0
9	消耗品費	145,169	0.4	145,422	0.4
10	旅費及び交通費	201,464	0.6	216,680	0.6
11	通信費	106,671	0.3	109,256	0.3
12	設備維持管理費	1,844,909	5.4	1,929,759	5.4
13	賃借料	7,998,735	23.5	8,046,622	22.5
14	減価償却費	1,532,310	4.5	1,701,727	4.7
15	企画原価	381,459	1.1	479,731	1.3
16	その他	801,195	2.4	809,686	2.2
	合計	34,021,021	100.0	35,812,602	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	4,267,885	4,337,260
当期変動額							
剰余金の配当						△149,651	△149,651
当期純利益						1,020,670	1,020,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	871,019	871,019
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,138,904	5,208,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△104	9,304,509	1,055	1,055	9,305,565
当期変動額					
剰余金の配当		△149,651			△149,651
当期純利益		1,020,670			1,020,670
自己株式の取得	△77	△77			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50	△50	△50
当期変動額合計	△77	870,941	△50	△50	870,890
当期末残高	△182	10,175,451	1,005	1,005	10,176,456

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,138,904	5,208,279
当期変動額							
剰余金の配当						△213,786	△213,786
当期純利益						1,020,903	1,020,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	807,117	807,117
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,946,022	6,015,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182	10,175,451	1,005	1,005	10,176,456
当期変動額					
剰余金の配当		△213,786			△213,786
当期純利益		1,020,903			1,020,903
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			402	402	402
当期変動額合計	—	807,117	402	402	807,520
当期末残高	△182	10,982,568	1,407	1,407	10,983,976

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,804,285	1,860,920
減価償却費	1,647,206	1,813,916
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,557	47,288
長期未払金の増減額 (△は減少)	92,639	21,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,772	50,443
固定資産売却損益 (△は益)	△1,817	—
固定資産除却損	31,365	42,324
減損損失	164,861	292,720
受取利息及び受取配当金	△35,179	△33,314
支払利息	231,785	281,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,375	△75,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,986	78,880
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,009	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,840	△101,032
未払金の増減額 (△は減少)	66,089	377,941
未払費用の増減額 (△は減少)	60,927	16,647
前受金の増減額 (△は減少)	△58,523	44,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,253	61,056
その他	202,947	△36,594
小計	4,406,930	4,743,490
利息及び配当金の受取額	1,146	1,010
利息の支払額	△233,846	△283,372
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△691,667	△955,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,482,563	3,505,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△5,783	—
有形固定資産の取得による支出	△1,290,958	△1,876,902
無形固定資産の取得による支出	△210,733	△316,460
有形固定資産の売却による収入	30,100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△516,844	△111,035
敷金及び保証金の回収による収入	90,091	113,009
その他	102,333	159,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,794	△2,031,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△2,283,000	△2,193,000
リース債務の返済による支出	△140,234	△220,067
配当金の支払額	△149,196	△213,328
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,509	△1,626,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,259	△152,052
現金及び現金同等物の期首残高	813,708	821,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 821,968	※1 669,915

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

#### (2) 貯蔵品

個別原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記の通りであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 2～45年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は下記の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 5年(社内における利用可能期間)

のれん … 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響ございません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。



## (貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	39,127千円	—
設備関係支払手形	90,452千円	—

## (損益計算書関係)

- ※1 受取補償金の内容  
 震災以降休業していたクラブにおける逸失利益等に対する東京電力㈱からの補償金であります。

- ※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,061千円	—
機械及び装置	4,268千円	—
合計	5,330千円	—

- ※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	3,119千円	—
構築物	21千円	—
機械及び装置	332千円	—
工具、器具及び備品	39千円	—
合計	3,513千円	—

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	16,861千円	35,394千円
構築物	1,496千円	2,507千円
機械及び装置	1,182千円	2,207千円
工具、器具及び備品	10,339千円	2,214千円
ソフトウェア	1,484千円	—
合計	31,365千円	42,324千円

## ※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	大阪府	2
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物、構築物他	神奈川県	1

## (2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3)減損損失の金額

建物	134,851 千円
構築物	2,883 千円
機械及び装置	12,613 千円
工具、器具及び備品	5,463 千円
ソフトウェア	215 千円
リース資産	8,834 千円
計	164,861 千円

## (4)資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

## (5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	神奈川県	1
賃貸予定資産	建物、機械及び装置他	宮崎県	1

## (2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備及び賃貸予定資産の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の金額

建物	265,224 千円
構築物	3,196 千円
機械及び装置	14,691 千円
工具、器具及び備品	6,106 千円
リース資産	3,500 千円
計	292,720 千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び賃貸予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。また、賃貸予定資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224	152	—	376

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	149,651	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	376	—	—	376

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	213,786	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	299,300	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	795,186千円	643,257千円
預け金(流動資産その他)	26,781千円	26,657千円
現金及び現金同等物	821,968千円	669,915千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,332,361千円	1,417,367千円

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	3,037,458千円	—	6,266,484千円
機械及び装置	33,500千円	32,259千円	—	1,240千円
工具、器具及び備品	324,113千円	278,445千円	4,797千円	40,870千円
合計	9,661,556千円	3,348,163千円	4,797千円	6,308,595千円

当事業年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	9,303,943千円	3,453,248千円	—	5,850,695千円
工具、器具及び備品	184,668千円	166,117千円	4,797千円	13,752千円
合計	9,488,611千円	3,619,365千円	4,797千円	5,864,448千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	427,632千円	444,153千円
1年超	6,462,211千円	6,018,058千円
合計	6,889,844千円	6,462,211千円
リース資産減損勘定期末残高	5,285千円	2,394千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	958,958千円	917,428千円
リース資産減損勘定の取崩額	—	2,890千円
減価償却費相当額	485,283千円	444,147千円
支払利息相当額	348,627千円	330,695千円
減損損失	5,285千円	—

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,440,352千円	3,495,857千円
1年超	26,343,701千円	24,919,333千円
合計	29,784,053千円	28,415,191千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で23年2ヶ月であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	795,186	795,186	—
(2) 売掛金	765,073		
貸倒引当金(※1)	△10,099		
	754,973	754,973	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,773	3,773	—
(4) 長期貸付金	1,541,489	1,541,489	—
(5) 敷金及び保証金	8,130,105	5,666,348	△2,463,757
資産計	11,225,528	8,761,771	△2,463,757
(1) 支払手形	196,705	196,705	—
(2) 買掛金	86,767	86,767	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 長期借入金(※2)	4,950,000	4,959,209	9,209
(5) リース債務	4,758,910	5,520,142	761,231
負債計	10,592,383	11,362,825	770,441

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券関係）注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	765,073	—	—	—	—
長期貸付金	—	509,542	603,089	325,511	103,346
敷金及び保証金	—	645,827	771,504	1,907,888	4,804,884
合計	765,073	1,155,370	1,374,593	2,233,399	4,908,231



(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—
長期借入金	2,133,000	2,817,000	—	—	—
リース債務	176,020	768,250	2,738,547	590,551	485,539
合計	2,909,020	3,585,250	2,738,547	590,551	485,539

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金及び建物リースにより調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で4年11ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で22年2ヶ月であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	643,257	643,257	—
(2) 売掛金	840,625		
貸倒引当金(※1)	△10,267		
	830,357	830,357	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,399	4,399	—
(4) 長期貸付金	1,406,911	1,406,911	—
(5) 敷金及び保証金	8,244,858	5,740,510	△2,504,348
資産計	11,129,784	8,625,435	△2,504,348
(1) 支払手形	110,727	110,727	—
(2) 買掛金	71,712	71,712	—
(3) 短期借入金	700,000	700,000	—
(4) 長期借入金(※2)	3,657,000	3,659,766	2,766
(5) リース債務	5,956,210	6,814,304	858,094
負債計	10,495,650	11,356,511	860,860

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券関係）注記を参照ください。

#### (4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

## (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	840,625	—	—	—	—
長期貸付金	—	510,735	556,972	269,250	69,952
敷金及び保証金	—	655,036	1,138,104	1,854,386	4,597,331
合計	840,625	1,165,771	1,695,077	2,123,637	4,667,284

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—
長期借入金	1,576,000	2,081,000	—	—	—
リース債務	227,764	1,713,272	3,057,815	674,328	283,029
合計	2,503,764	3,794,272	3,057,815	674,328	283,029

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

## 2 その他有価証券

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	3,773	1,562
小計	2,211	3,773	1,562
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,773	1,562

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額5,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	4,399	2,187
小計	2,211	4,399	2,187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	4,399	2,187

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

1) 退職給付債務	△417,340千円
2) 未積立退職給付債務	△417,340千円
3) 未認識過去勤務債務	△43,883千円
4) 未認識数理計算上の差異	97,623千円
5) 退職給付引当金	△363,599千円

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1) 勤務費用	29,209千円
2) 利息費用	7,030千円
3) 未認識過去勤務債務の 費用処理額	△5,461千円
4) 未認識数理計算上の 差異の費用処理額	10,193千円
5) 確定拠出年金への掛金支払額	119,815千円
6) 前払退職金支払額	17,221千円
7) 退職給付費用	178,008千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                                                    |        |
|----------------------------------------------------|--------|
| 1) 退職給付見込額の期間配分方法                                  | ポイント基準 |
| 2) 割引率                                             | 0.9%   |
| 3) 数理計算上の差異の処理年数                                   | 8年     |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法) |        |
| 4) 過去勤務債務の額の処理年数                                   | 8年     |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)  |        |

当事業年度(平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の退職給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	416,190千円
勤務費用	54,245千円
利息費用	3,745千円
数理計算上の差異の発生額	1,682千円
退職給付の支払額	△19,948千円
退職給付債務の期末残高	455,914千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	455,914千円
未積立退職給付債務	455,914千円
未認識数理計算上の差異	△83,447千円
未認識過去勤務費用	38,421千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,887千円
退職給付引当金	410,887千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,887千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	54,245千円
利息費用	3,745千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,857千円
過去勤務費用の費用処理額	△5,461千円
その他	△1,150千円
確定給制度に係る退職給付費用	67,236千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、124,111千円であります。

4 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、22,484千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	219,367千円	223,470千円
前受金	8,232千円	7,442千円
未払事業税	58,741千円	52,772千円
未払事業所税	57,633千円	57,242千円
貸倒引当金	3,838千円	3,655千円
その他	39,556千円	50,411千円
繰延税金資産合計	387,367千円	394,992千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	141,031千円	220,222千円
退職給付引当金	129,681千円	146,277千円
建設協力金	58,818千円	67,027千円
資産除去債務	213,095千円	218,727千円
長期未払金	28,124千円	28,124千円
その他	12,159千円	12,159千円
繰延税金資産小計	582,908千円	692,536千円
評価性引当額	△40,283千円	△40,283千円
繰延税金資産合計	542,625千円	652,253千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	556千円	779千円
建設協力金	94,086千円	105,021千円
建物	114,074千円	111,567千円
その他	2,203千円	2,041千円
繰延税金負債合計	210,919千円	219,408千円
繰延税金資産の純額	331,706千円	432,845千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.5%
住民税均等割	3.9%	3.9%
税率変更による影響	—	1.5%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	45.1%



### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,827千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,827千円増加しております。

#### (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して20年から47年と見積り、その期間に応じた割引率（1.7%から2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	537,647千円		600,199千円	
有形固定資産の取得等に伴う増加額	105,642千円		24,314千円	
時の経過による調整額	15,633千円		17,928千円	
資産除去債務の履行等による減少額	△58,725千円		△3,790千円	
期末残高	600,199千円		638,652千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**(持分法損益等)**

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 千代田区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360	—	—
							経理事務 コンピュー ター処理 一部委託	3,493	未払金	296
							ソフトウェ アライセンス 譲受	16,550	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 法人会員年会費等及び経理事務コンピューター処理一部委託についての取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ソフトウェアライセンス譲受についての取引は、「譲受契約書」の定めによるほか、市場価格等に基づいて決定しております。
4. 上記取引金額には、D I Cインフォメーションサービス(株)との取引高が含まれております。D I Cインフォメーションサービス(株)は、平成24年7月1日付で、D I C(株)に吸収合併されております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 千代田区	91,154,452	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,510	—	—
							経理事務 コンピュー ター処理 一部委託	3,406	未払金	314

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 法人会員年会費等及び経理事務コンピューター処理一部委託についての取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社 の子 会社	D I C エステート ㈱	東京都 千代田区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	80,625	前払費用	7,035
									敷金及び 保証金	100,000
その他 関係 会社 の子 会社	D I C ライフテック ㈱	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	3,198	買掛金	155

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. D I Cエステート㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。  
3. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

## 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社 の子 会社	D I C エステート ㈱	東京都 千代田区	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	33,500	—	—
その他 関係 会社 の子 会社	D I C ライフテック ㈱	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	1,401	買掛金	136

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. D I Cエステート㈱との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。  
なお、建物賃借物件の所有者変更に伴い、D I Cエステート㈱との上記取引は、平成25年9月25日をもって終了しております。  
3. D I Cライフテック㈱との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	476円01銭	513円78銭

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																
1株当たり当期純利益	47円74銭	47円75銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,020,670</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	1,020,670	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,020,903</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,020,903</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </tbody> </table>	当期純利益(千円)	1,020,903	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,903	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,670																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	
当期純利益(千円)	1,020,903																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,903																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、平成26年3月27日に開示済であります。